

次世代ファンド (愛称:次世代)

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第24期(決算日 2023年11月29日)
(作成対象期間 2022年11月30日～2023年11月29日)

当期末

基準価額	18,455円
純資産総額	4,239百万円
騰落率	10.3%
分配金合計	350円

(注1) 以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル:0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

SMTAM投信関連情報サービス



お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。

※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。当ファンドは、情報技術関連産業、高齢化・少子化関連産業、環境保全・環境対策関連産業に着目して、徹底した企業調査を行い、原則としてこれら3分野の中から委託者が独自に利益成長力の高い企業を発掘し、投資を行いました。ここに期間中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

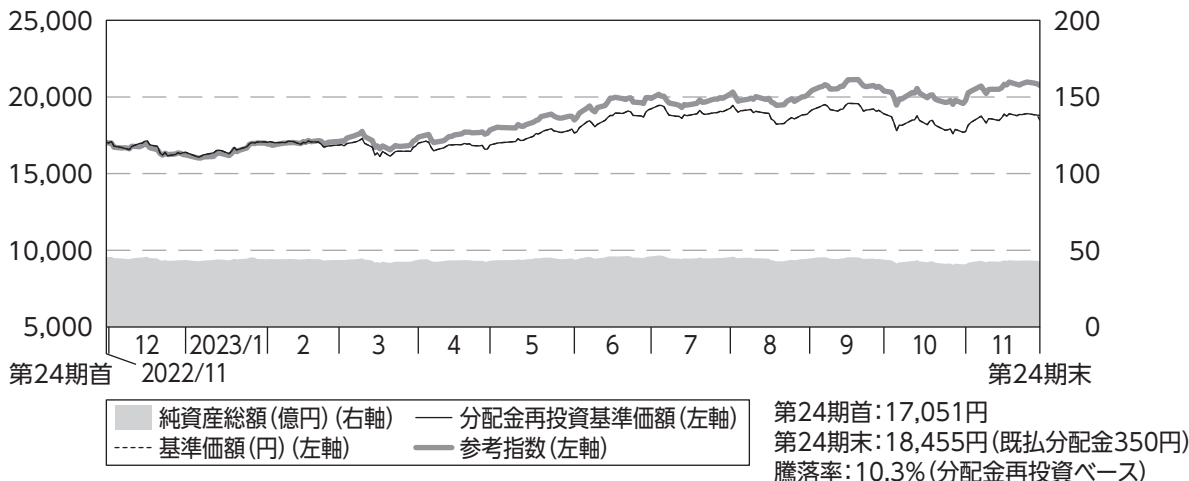
〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2022年11月29日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

参考指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

2 基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は、期首比で上昇しました。

国内株式市場は、米国のインフレ鈍化を示唆する経済指標発表がプラス要因となる一方で、欧米における金融システム不安がマイナス要因となり、期初から2023年3月中旬にかけて一進一退となりました。その後は、欧米の金融当局の迅速な対応が奏功して落ち着きを取り戻し、9月中旬にかけては、金融引き締めを継続する世界各国と金融緩和を継続する日本における政策の方向性の違い、日本におけるデフレ脱却期待、円安・ドル高の進行などを好感して大幅に上昇しました。その後は、日銀の長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)修正による長期金利の上昇、米国長期金利の大幅上昇、米国株式市場の下落などを受けて急落しましたが、期末にかけては米国長期金利の反落などを好感して上昇に転じました。

個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャル・グループ(「情報技術」)、シンクロ・フード(「情報技術」)、トランザクション(「高齢化・少子化」)、トヨタ自動車(「環境保全・対策」)などが基準価額にプラス寄与しました。一方で、ダブルスタンダード(「情報技術」)、チェンジホールディングス(「情報技術」)、BEENOS(「情報技術」)、アクシージア(「情報技術」)などが基準価額にマイナス影響しました。

運用経過の説明

3 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年11月30日~2023年11月29日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	293円	1.650%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は17,748円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(137)	(0.770)	
(販売会社)	(137)	(0.770)	
(受託会社)	(20)	(0.110)	
(b) 売買委託手数料	13	0.074	
(株式)	(13)	(0.074)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	307	1.729	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

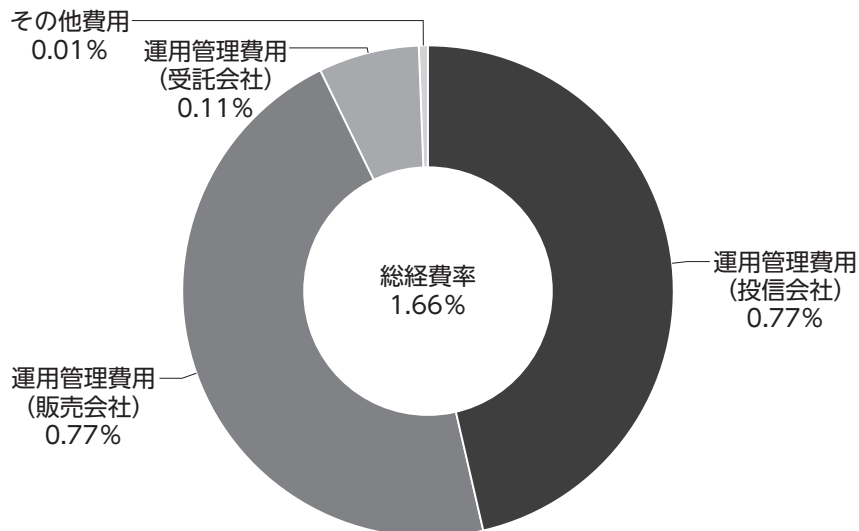
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

運用経過の説明

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.66%です。



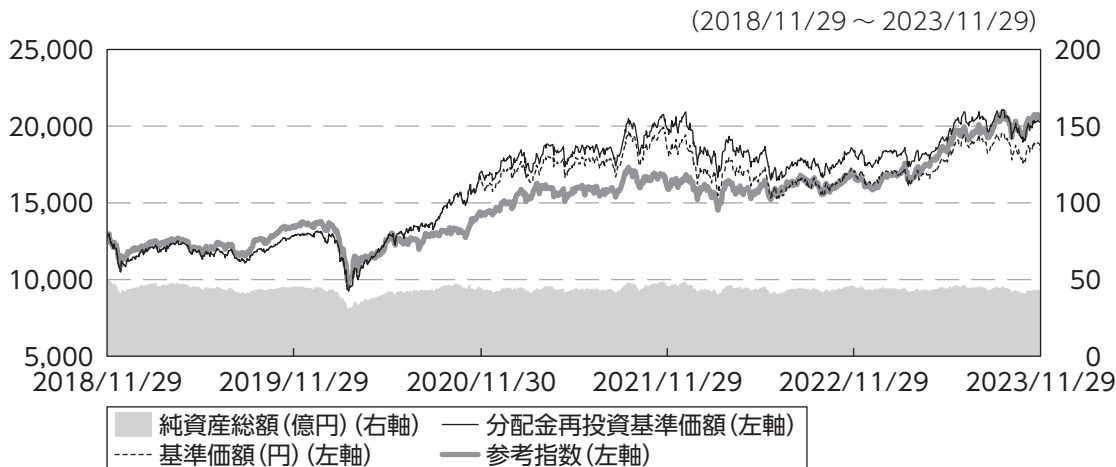
(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しております。
 (注2) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2018年11月29日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年11月29日 決算日	2019年11月29日 決算日	2020年11月30日 決算日	2021年11月29日 決算日	2022年11月29日 決算日	2023年11月29日 決算日
基準価額 (円)	12,747	12,814	16,317	18,430	17,051	18,455
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	700	600	0	350
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.5	32.8	16.6	△7.5	10.3
参考指数騰落率 (%)	—	5.0	5.8	13.4	5.0	21.7
純資産総額 (百万円)	4,956	4,506	4,396	4,542	4,570	4,239

参考指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(以下、「配当込みTOPIX」という。)の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

5 投資環境



国内株式市場は、米国のインフレ鈍化を示唆する経済指標発表がプラス要因となる一方で、欧米における金融システム不安がマイナス要因となり、期初から2023年3月中旬にかけて一進一退となりました。その後は、欧米の金融当局の迅速な対応が奏功して落ち着きを取り戻し、9月中旬にかけては、金融引き締めを継続する世界各国と金融緩和を継続する日本における政策の方向性の違い、日本におけるデフレ脱却期待、円安・ドル高の進行などを好感して大幅に上昇しました。その後は、日銀の長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）修正による長期金利の上昇、米国長期金利の大幅上昇、米国株式市場の下落などを受けて急落しましたが、期末にかけては米国長期金利の反落などを好感して上昇に転じました。

6 当ファンドのポートフォリオ

社会や経済に大きな変革を迫る3つのメガトレンド、「テクノロジーの進歩」、「人口構造の変化」、「気候変動と資源不足」によって長期成長が見込まれる3分野、「情報技術」、「高齢化・少子化」、「環境保全・対策」に着目しています。3分野を牽引する旬なテーマを時代の変化に合わせて選別し、テーマからの恩恵が期待され、強い事業競争力を持つ勝ち組企業を投資対象としました。

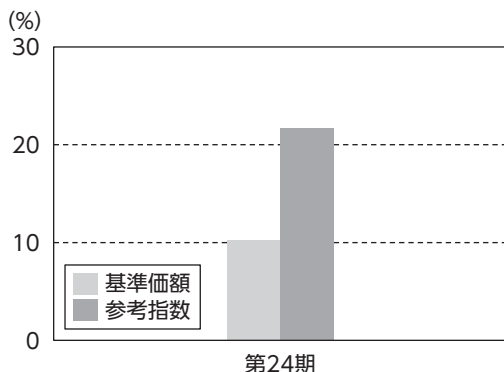
ポートフォリオの構築は、中長期的な利益成長性からみて株価が割安と判断される銘柄を中心に厳選し、チェンジホールディングス（「情報技術」）、SBIホールディングス（「情報技術」）、トランザクション（「高齢化・少子化」）などの買い付け、日本駐車場開発（「高齢化・少子化」）、西本Wismettacホールディングス（「高齢化・少子化」）などの売却を行いました。

運用経過の説明

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



8 分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第24期	
	2022年11月30日~2023年11月29日	
当期分配金	(円)	350
(対基準価額比率)	(%)	(1.861)
当期の収益	(円)	332
当期の収益以外	(円)	17
翌期繰越分配対象額	(円)	13,804

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)－印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

情報技術関連産業、高齢化・少子化関連産業、環境保全・環境対策関連産業に着目して、徹底した企業調査を行い、原則としてこれら3分野の中から委託者が独自に利益成長力の高い企業を発掘し、投資を行います。

お知らせ

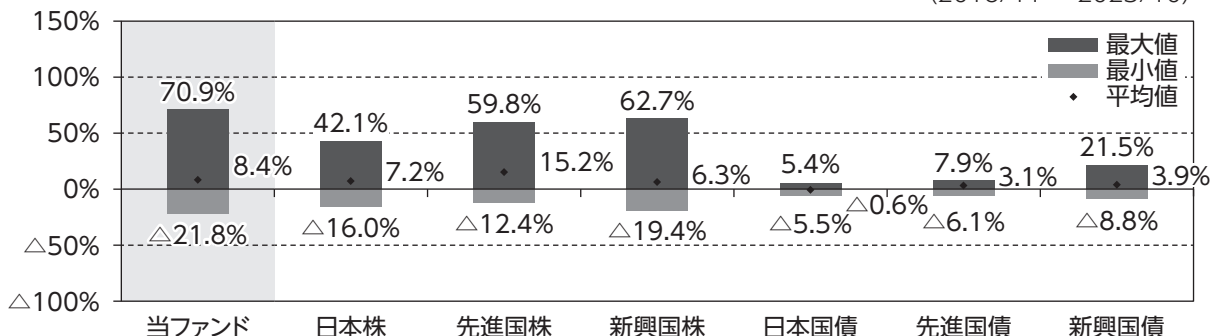
当ファンドの運用実態を踏まえ、デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。(変更日:2023年8月30日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	信託期間は1999年11月30日から無期限です。
運用方針	わが国の株式を中心に投資します。短期的な市場動向に左右されず、独自の調査に基づいたファンダメンタル重視の投資を行い、将来の資産価値極大化をめざした中長期的な視点からの運用を行うことを基本方針とします。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	情報技術関連産業、高齢化・少子化関連産業、環境保全・環境対策関連産業に着目して、徹底した企業調査を行い、原則としてこれら3分野の中から委託者が独自に利益成長力の高い企業を発掘し、投資を行います。
分配方針	原則として、毎年11月29日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018/11 ~ 2023/10)



(注1) 2018年11月~2023年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 各資産クラスの指数

日本株 …… TOPIX (東証株価指数) (配当込み) *1

先進国株 …… MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース) *2

新興国株 …… MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) *3

日本国債 …… NOMURA-BPI国債*4

先進国債 …… FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) *5

新興国債 …… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースIFIED (円ベース) *6

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*1 TOPIX (東証株価指数) とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

*2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

*3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

*4 NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他の一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

*6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

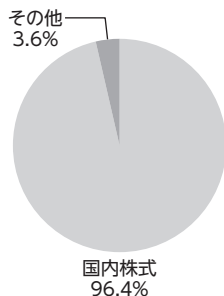
○組入上位銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	日本アクア	日本	5.8%
2	SBIホールディングス	日本	5.6%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	5.5%
4	トヨタ自動車	日本	4.8%
5	トランザクション	日本	4.8%
6	レンゴー	日本	4.3%

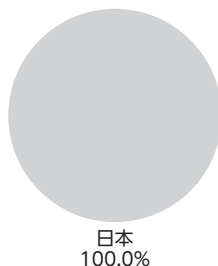
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	信越化学工業	日本	4.2%
8	東京エレクトロン	日本	3.8%
9	富士電機	日本	3.0%
10	シンクロ・フード	日本	2.9%
組入銘柄数			56

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

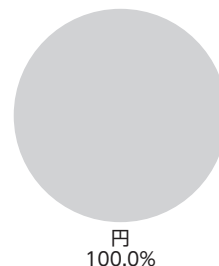
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

2 純資産等

項目	第24期末
	2023年11月29日
純資産総額	4,239,082,117円
受益権総口数	2,296,954,223口
1万口当たり基準価額	18,455円

※当期間中における追加設定元本額は106,011,473円、同解約元本額は489,235,688円です。